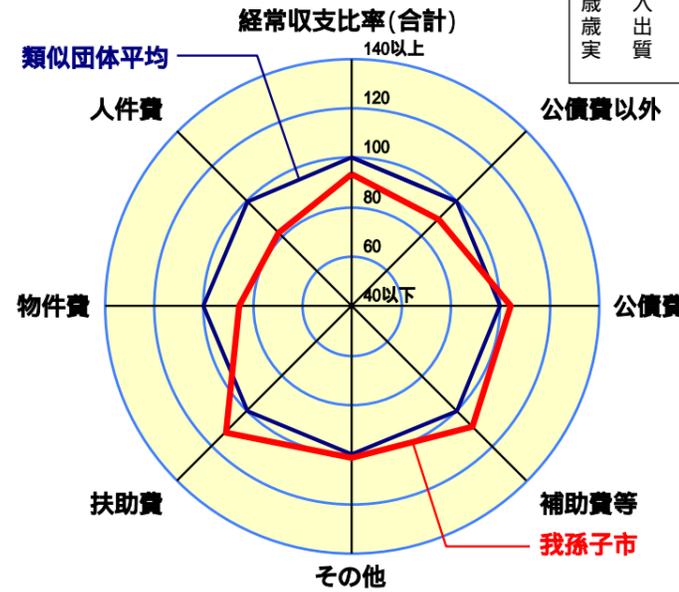


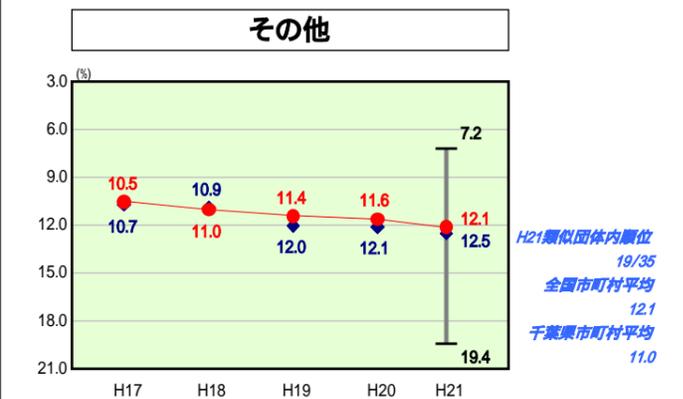
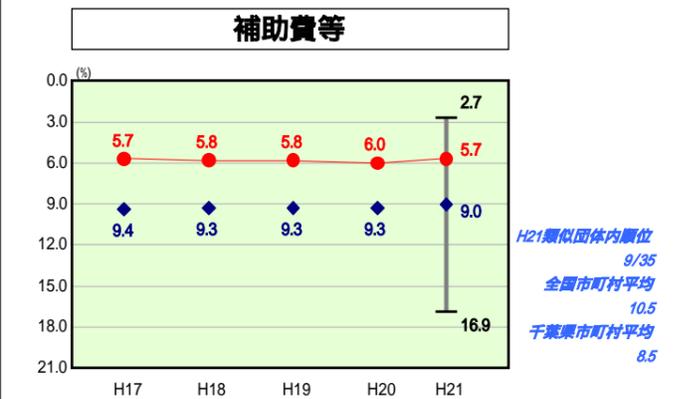
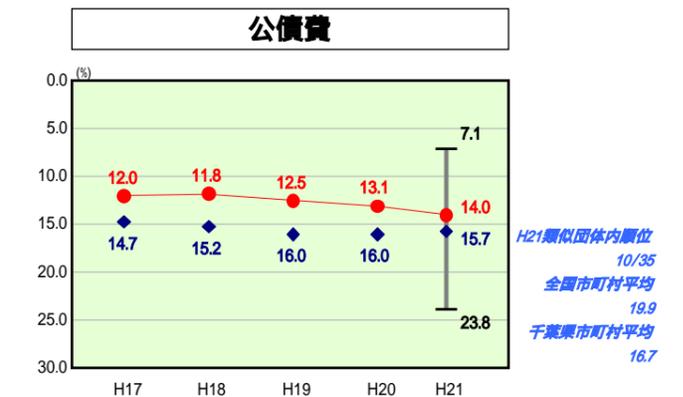
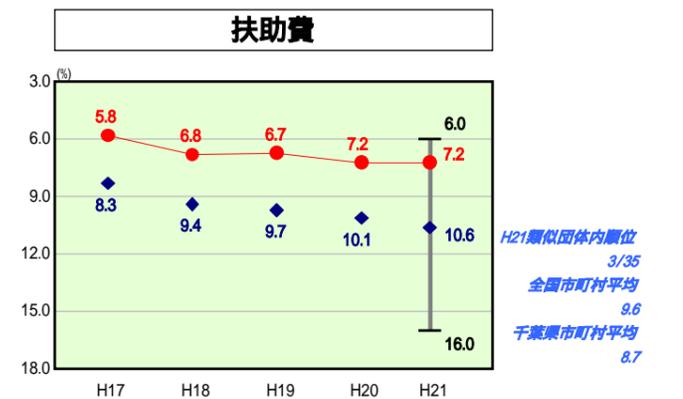
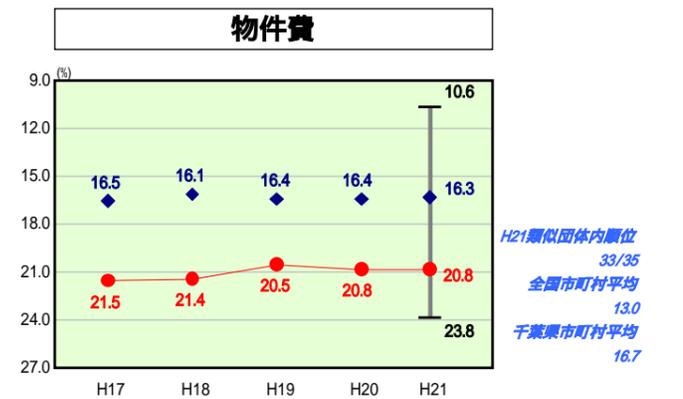
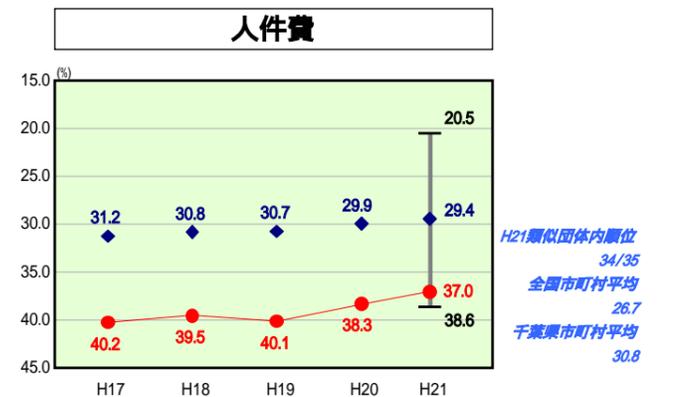
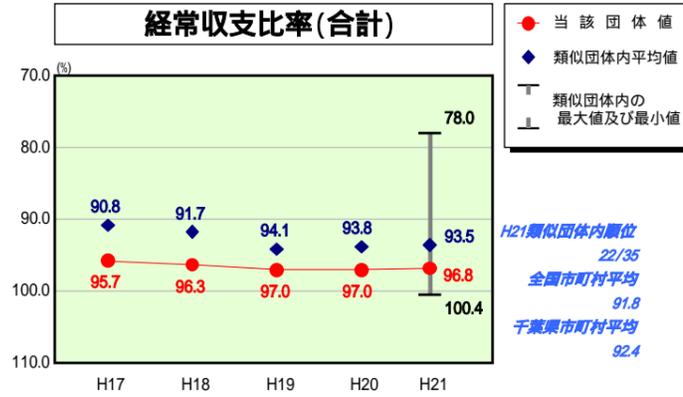
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	134,986 人(H22.3.31現在)
歳入総額	43.19 km ²
歳出総額	21,605,419 千円
実質収支	34,746,069 千円
	33,441,736 千円
	1,089,747 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 職員の平均年齢が高く、また他の類似団体に比べ、予算規模が小さいことから経常収支比率の人件費分は高くなっている。今後10年間続く職員の大量退職に合わせ職員数の削減を進めると共に給与水準の適正化に取り組み、人件費総額の圧縮に努めていく。

【物件費】
 他の類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は依然高い水準にある。決算額全体で見ると、賃金、需用費等の圧縮による減少があるものの、役務費、委託料等が増加しており、総額では58,656千円の増額となっている。今後も人件費削減のための業務委託等により委託料は増加が予想されるが、全体として歳出を削減できるように努めていく。

【扶助費】
 他の類似団体と比較すると扶助費に係る経常収支比率は低く推移している。しかし、生活保護費や障害者自立支援給付費の大幅な増により、267,432千円の増加となっている。今後も財政の健全化を進めていくため資格審査や給付の適正化に努めていく。

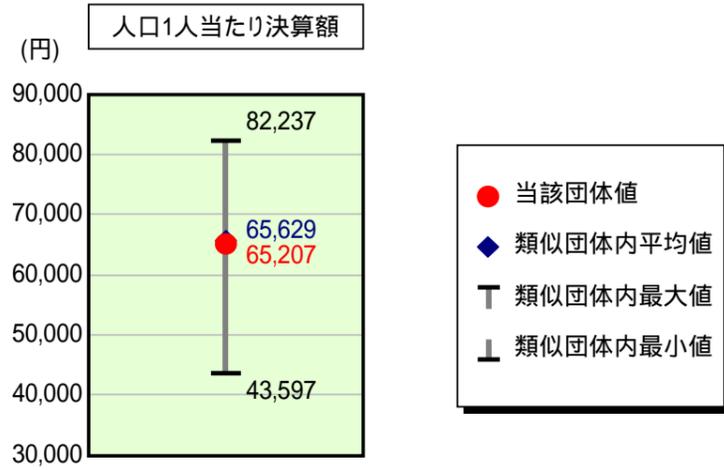
【公債費】
 適切な事業の選択・実施により、公債費に係る経常収支比率は14.0%と類似団体平均を下回っている。今後も住民のニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な起債を行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

【補助費等】
 補助金等検討委員会による補助金審査の仕組みにより補助交付金は適正な水準に抑えられている。補助費等に係る経常収支比率は5.7%と他の類似団体と比べても低い水準にあり、今後も現在の水準を維持していく。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費は、近隣センターふさの風の整備及び高野山まちづくり事業の完了などにより、前年度比5.4%の減となり、人口1人当たり決算額でも類似団体平均に比べ依然低い水準にある。過去5年間の1人当たり決算額の平均は4.3%の減少となっているが、今後も一層事業の選択と集中を進めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



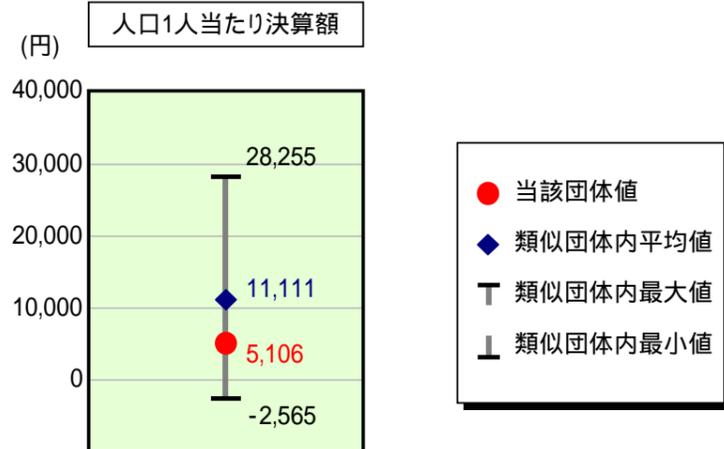
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,676,815	64,279	63,476	1.3
賃金(物件費)	536,088	3,971	3,827	3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	68,959	511	2,395	78.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	535	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	340,008	2,519	2,661	5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,676	746	888	16.0
退職金	920,555	6,820	8,154	16.4
合計	8,801,991	65,207	65,629	0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	6.23	0.23
ラスパイレス指数	102.5	100.2	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



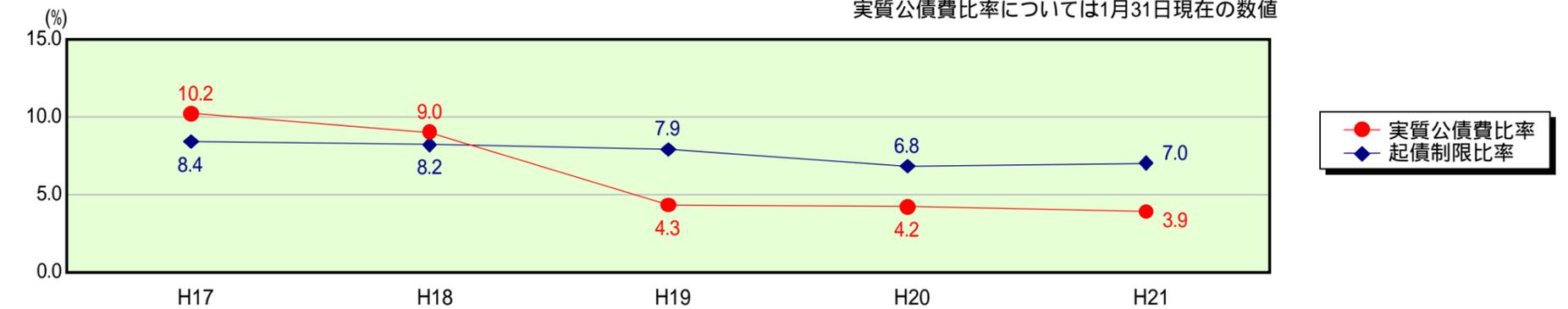
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,868,550	21,251	30,792	31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	74	29	155.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	359,473	2,663	6,817	60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,574	123	1,724	92.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	371,803	2,754	1,005	174.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	892,892	6,615	7,508	11.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,044,290	15,144	21,772	30.4
合計	689,218	5,106	11,111	54.0

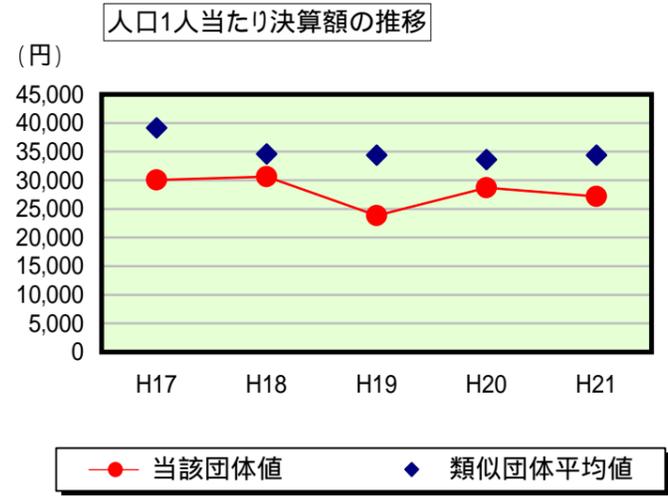
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,964,960	30,074	16.4	39,137	0.2	16.6
うち単独分	2,691,141	20,412	31.9	25,572	15.7	47.6
H18	4,089,610	30,624	1.8	34,575	11.7	13.5
うち単独分	2,379,848	17,821	12.7	20,711	19.0	6.3
H19	3,207,388	23,838	22.2	34,382	0.6	21.6
うち単独分	2,433,019	18,082	1.5	19,677	5.0	6.5
H20	3,875,819	28,714	20.5	33,622	2.2	22.7
うち単独分	2,361,974	17,498	3.2	18,856	4.2	1.0
H21	3,666,790	27,164	5.4	34,366	2.2	7.6
うち単独分	2,036,403	15,086	13.8	19,822	5.1	18.9
過去5年間平均	3,760,913	28,083	4.3	35,216	2.4	1.9
うち単独分	2,380,477	17,780	12.0	20,928	1.5	10.5